

一般社団法人 日本電線工業会

JCMA

インターネットもメールも携帯も…
テレビも冷蔵庫もエアコンも…
自動車も電車も飛行機も…

電線がなければ使えません。

電線は、現代生活の「生命線」です。



日本電線工業会とは

日本電線工業会 (JCMA : The Japanese Electric Wire & Cable Makers' Association) は、日本で電線を製造している事業者を会員とする団体で、1948年(昭和23年)に設立されました。

「日本電線工業会」の役割

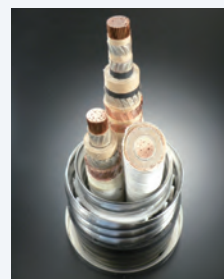
現代社会において、電力供給網と通信ネットワークは文化的生活に不可欠な社会基盤であり、それを支える電線は現代社会の血管や神経に相当する重要な存在です。
電線工業会は、現代社会を支える電線産業の発展を通して社会に貢献します。

電線工業会は、電線を安全に使用していただくために 各種基準を策定します

電線は、使い方を誤ると、感電事故や機器の故障などを引き起こす危険性があり、電線を安全に使用していただくためには、用途に適した製品の選択の仕方や使用方法に関する共通の基準が必要です。
電線工業会は、社会のニーズに対応した新しい電線に要求される性能を調査検討し、個々のメーカーが単独では実施できない共通の基準を策定します。

電線工業会は、電線産業の活動を通して地球環境保全に貢献します

電線は、用途に応じた適切な設計により、電気の無駄を抑え、地球温暖化ガスの発生を低減することができます。また、多くの電気と熱が使用される製造プロセスや輸送効率を改善することによっても地球温暖化ガスの発生を低減することができます。
電線工業会は、電線に係わるさまざまな産業活動について、地球環境保全、低炭素・循環型社会実現に繋がる改善を推進します。



超電導ケーブル

電線工業会は、日本の電線産業の国際化を推進します

日本で製造される電線は、直接・間接に世界のさまざまな国に輸出されています。
電線工業会は、日本で製造される電線が世界基準の品質・信頼性・安全性を持った製品として全世界で使用されるように、諸外国の市場状況調査、各種技術基準の国際基準整合化などを推進します。



電線の用途と種類

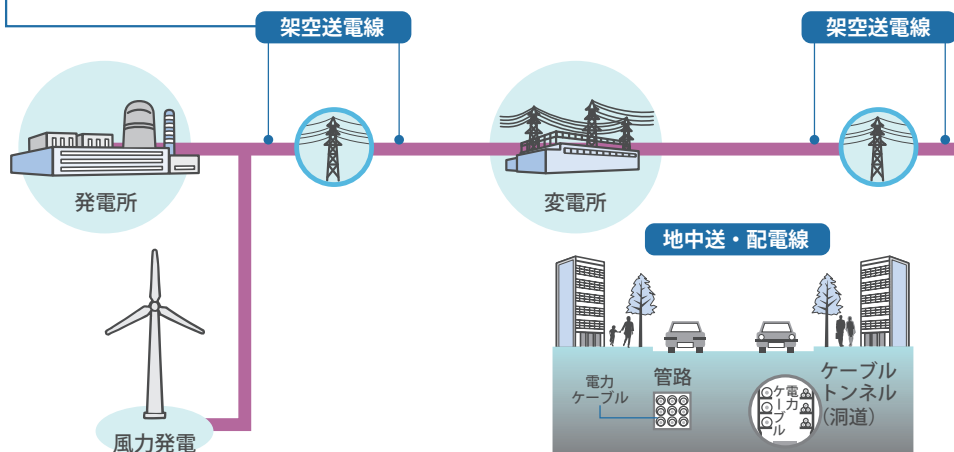
電線は、発電所から消費地に電気を運ぶ電力用電線、電話・インターネットなどの情報を運ぶ通信用電線、ビルや建物の中に電気を供給する建設用電線、家電製品の内部で電気を伝達する機器用電線など、さまざまな用途に使われており、それぞれ用途に応じて、丸太のように太いものから髪の毛よりも細いものまで、非常に多くの種類があります。



【電力用】

発電所で発電された電気を消費地まで運ぶ「送電線」と呼ばれる電線です。

送電線の多くは、高い鉄塔に架設されていますが、市街地や鉄塔の建設が困難な場所では、地中や水底に敷設するケーブルも使用されます。



エレベータ用ケーブル



【輸送機器用】

自動車・飛行機・船舶などの輸送機器に使われる、温度変化、衝撃や振動、水や油などへの耐性に優れた構造・材質の電線です。この分野で良く使われる「ワイヤーハーネス」と呼ばれる製品は、複数の種類の電線を、あらかじめ最終製品に合わせて切断・結束・コネクタ取り付け加工したものです。



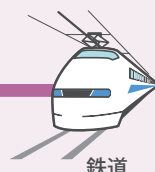
自動車用ワイヤーハーネス配線図
矢崎総業(株) 提供



自動車用電線



船用電線



鉄道
車両用電線



【ビル・住宅用】

ビルや住宅内部の電力供給や通信用に、天井・床・壁などの中に配線されている電線で、火災や感電などの事故が起きないように 安全性に配慮された電線です。

放送アンテナ

高周波同軸ケーブル

同軸ケーブル

光ファイバケーブル

スタジアム

工場

ビル・オフィス

学校・病院など

住宅など



テレビ局

光ファイバケーブル
メタル通信ケーブル

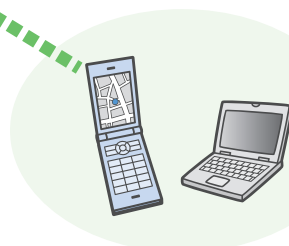
電話局



光ファイバケーブル

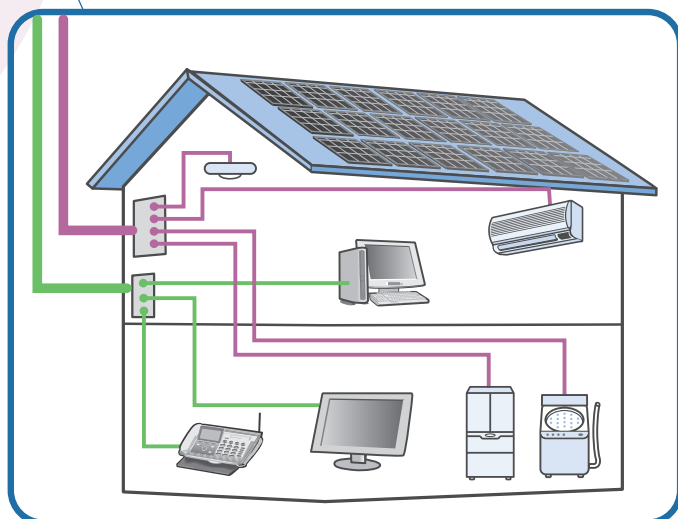
【情報通信用】

テレビ、電話、インターネットなどでやりとりされる、映像・音声やデータを運ぶ電線で、高周波同軸ケーブル、光ファイバケーブル、LANケーブルなどがあります。



【エレクトロニクス用】

家電製品・パソコン・携帯電話などの電化製品の内部に使用される電線で、組み込まれる製品によってさまざまな形状・材質を持っており、非常に多くの種類があります。



事業活動の紹介

規格・標準化事業

電線を使用するユーザーが、用途に応じた適切な電線を選択できるようにするために、製品の仕様・性能・評価方法・取扱方法などの標準化を行っています。

- ・電線・ケーブル関連のJIS（日本産業規格）の制定及び定期的な改正
- ・整合化JISの制定及び改正（電気用品技術基準性能規定に対応する検討含む）
- ・電線・ケーブル関連のIEC（国際規格）の制定及び改正に関わる審議
- ・JISを補完する標準として、JCS（日本電線工業会規格）の制定及び定期的な改正（電線の製品規格や材料規格、試験・検査標準や技術計算標準に加え、電線包装用ドラムなど、電線関連製品もJCSとして制定）



JCS（日本電線工業会規格）

技術検討事業

電線・ケーブルに関する品質・信頼性・安全性の向上、最新の化学物質規制への対応等、多くの電線メーカーや需要家団体などが共通して抱える技術課題に取組み、情報展開しています。

- ・技術資料の発行および改正による基本技術の継承
- ・内部資料の発行および改正によるノウハウ事項の継承
- ・RoHS指令、ECHA（欧州化学品庁）情報の展開による化学物質の規制情報の共有
- ・海外情勢および技術動向の把握（欧州電線工業会との技術交流会含む）

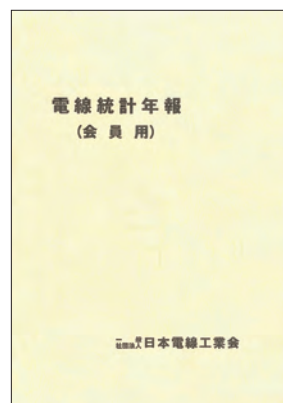


技術資料

調査検討事業

日本の電線産業の発展に寄与する情報発信を目的とし、業界の状況に関する統計的分析、業界に影響を与えるさまざまな事項の調査を行っています。

- ・メタル電線・ケーブル、光ケーブルの需要予測の策定
- ・予測手法の調査、研究
- ・海外進出企業の海外活動状況の把握、輸出入通関統計の調査、公表
- ・関係行政機関への統計データの提供、政府機関統計の調査、報告
- ・会員の実績集計に基づく電線製造業に関わる統計データの整理、公表



電線統計年報

講習・人材育成事業

日本の電線産業の発展を担う人材育成を目的とし、電線・ケーブルに関する基礎知識、特定分野の専門知識などに係る講習を提供しています。

- ・新設した人材育成専門委員会を中心に、一般社団法人 電線総合技術センター (JECTEC) が実施している研修、推進活動などに参加協力し、会員における人材の確保と育成に係わるサービスを提供
- ・人材育成をはじめ、環境、安全、女性活躍推進などにおける勉強会を開催、会員への周知、啓蒙活動



■業界を代表する立場として、電線業界のイメージアップにつながるさまざまな広報活動の取り組みをご紹介します。

出版事業

電線・ケーブルを安全・適切に使用するために必要な基礎知識、専門的な技術情報に関する出版物の発行・販売を行っています。



電線要覧



電線の知識

機関誌発行事業

機関誌「電線時報」の発行を通して、当会の事業活動に係る情報および会員に有益な情報の提供を行います。



電線時報

広報事業

ウェブサイトとSNSで、業界情報と電線業界のブランドアップ/イメージアップにつながる情報を発信、高校生採用向けに特化した「高校生採用支援業界共通パンフレット」データがあります。

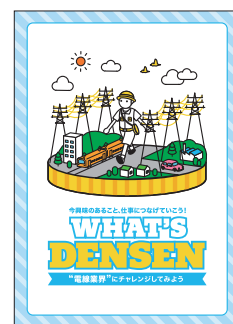


公式サイト
<https://www.jcma2.jp>



ディスカバリー電線サイト
<https://discoverydensen.jp/>

YouTube公式チャンネル
公式 Instagram



高校生採用支援
業界共通パンフレット

役員紹介

【代表理事】

■ 会 長 森平英也
(代表理事) 古河電気工業株式会社 代表取締役社長

■副会長 井上 治
(代表理事) 住友電気工業株式会社 代表取締役社長

■副会長 岡田永信
協和電線工業株式会社 代表取締役社長

■ 副会長 石橋栄子
通信興業株式会社 代表取締役社長



会長 森平英也

【業務執行理事】

■専務理事（業務執行理事） 阿部茂信（常勤）

■ 常務理事（業務執行理事） 中島英史（常勤）

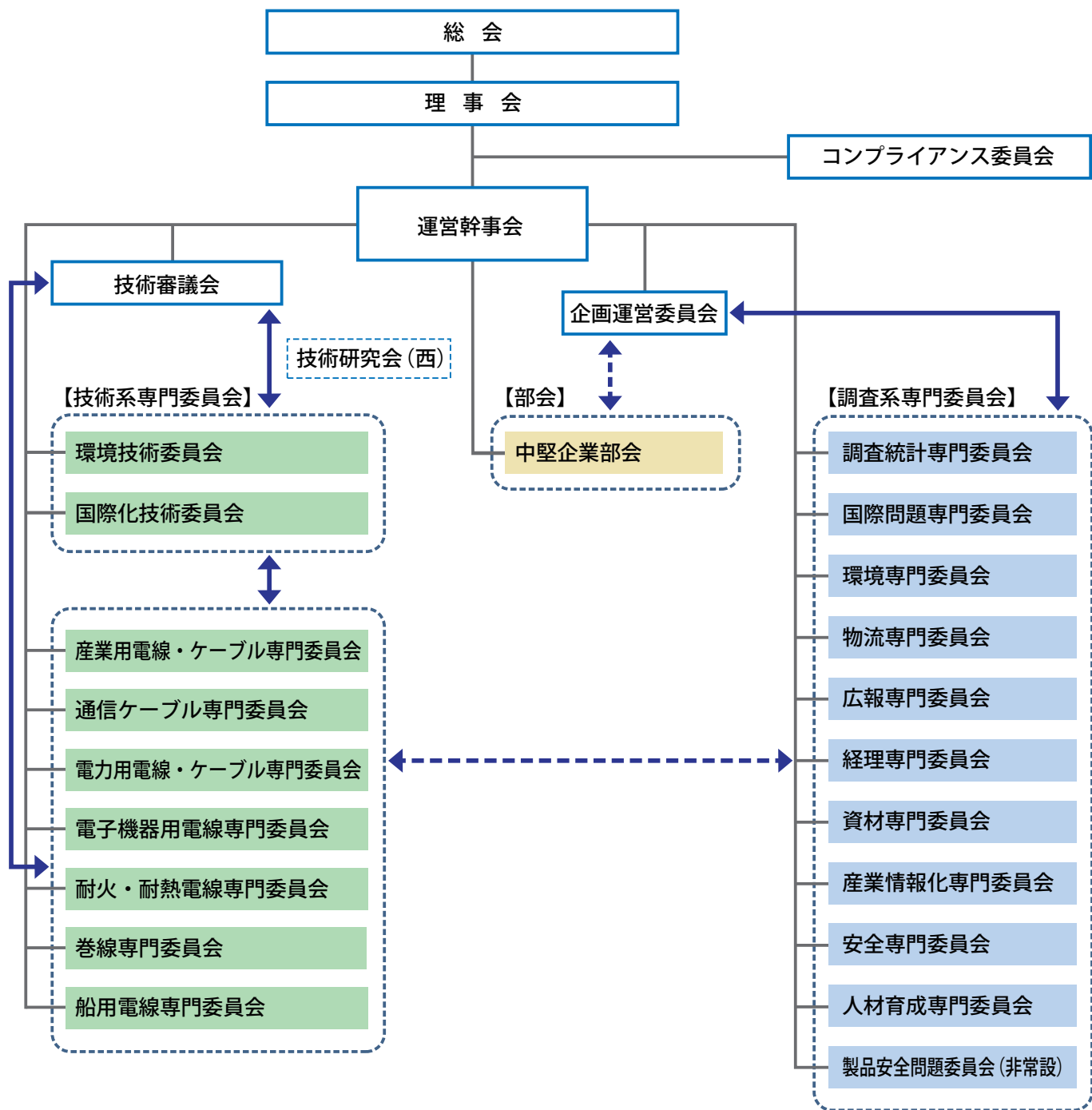
【理事】

小又哲夫	SWCC株式会社	代表取締役 CEO 社長執行役員
木嶋忠敏	オーナンバ株式会社	代表取締役社長
山口英雄	沖電線株式会社	代表取締役社長
木島英一	木島通信電線株式会社	代表取締役社長
田中利則	倉茂電工株式会社	取締役社長
阪口善雄	株式会社KHD	代表取締役社長
藤森賢一郎	品川電線株式会社	取締役社長
谷口明廣	太陽ケーブルテック株式会社	代表取締役社長
森元昌平	タツタ電線株式会社	代表取締役 社長執行役員
津田幸平	津田電線株式会社	代表取締役会長
高安晋一	東京電線工業株式会社	代表取締役
宮坂孝一	坂東電線株式会社	代表取締役社長
山鳥剛裕	ヒエン電工株式会社	代表取締役社長
隅田和夫	平河ヒューテック株式会社	取締役会長
岡田直樹	株式会社フジクラ	取締役社長CEO
永野隆彦	富士電線工業株式会社	代表取締役社長
村上和也	株式会社プロテリアル	代表取締役副社長
岡 輝	弥栄電線株式会社	代表取締役社長
矢崎 航	矢崎エナジースystem株式会社	代表取締役社長
行田史朗	行田電線株式会社	代表取締役社長

【監事】

小池一志	カワイ電線株式会社	代表取締役社長
野尻紀一	日興電線株式会社	代表取締役社長

機構



会員紹介

■正会員（117社1団体）

あ

愛知電線（株）
赤司製線（株）
（株）アライ
礎電線（株）
インターワイヤード（株）
（株）エイ・ケー・ケー
エセックス・ソリューションズ・ジャパン（株）
SFCC（株）
SWCC（株）
荏原電線（株）
（株）大阪キャンブリックケーブル製造所
（株）OCC
オーナンバ（株）
岡野電線（株）
沖電線（株）

か

（株）河南伸銅所
金子コード（株）
華陽電線（株）
カワイ電線（株）
川崎電線（株）
関西通信電線（株）
木島通信電線（株）
北日本電線（株）
京都電線（株）
（株）共和
協和電線工業（株）
極東電線（株）
倉茂電工（株）
（株）KHD
宏栄電線（株）
河陽電線（株）
宏和工業（株）

さ

堺電業（株）
（株）澤田工業所
三映電子工業（株）
三陽工業（株）

三陽電工（株）
三洋電線（株）
三洲電線（株）
JMACS（株）
四国電線（株）
品川電線（株）
（株）潤工社
昭和製線（株）
白神製線（株）
信越電線（株）
新光電気工業（株）
伸興電線（株）
菅波電線（株）
住電HSTケーブル（株）
住電ファインコンダクタ（株）
住友電気工業（株）
住友電工ウインテック（株）
住友電工オプティフロンティア（株）
住友電工産業電線（株）
住友電装（株）
正和電工（株）

た

大栄電線工業（株）
大京電子電線販売（株）
（株）大晃電工社
大黒電線（株）
泰昌電線（株）
大電（株）
太陽ケーブルテック（株）
高橋電線製造（株）
（株）竹内電線製造所
タツタ立井電線（株）
タツタ電線（株）
田中電線（株）
中国電線工業（株）
通信興業（株）
津田電線（株）
（一社）電線総合技術センター
東京電線工業（株）
（株）東京ワイヤー製作所

な

長岡特殊電線（株）
（株）南北伸銅所
西大阪製線（株）
西日本電線（株）
日活電線製造（株）
日興電線（株）
日興電線工業（株）
日本カールコード工業（株）
日本製線（株）
日本ビニールコード（株）

は

阪神電線（株）
坂東電線（株）
ヒエン電工（株）
平河ヒューテック（株）
（株）福電
（株）フジクラ
（株）フジクラエナジーシステムズ
（株）フジクラ・ダイヤケーブル
富士電線（株）（伊勢原）
富士電線（株）（松山）
富士電線工業（株）
富士ファイン（株）
古河AS（株）
古河電気工業（株）
古河電工メタルケーブル（株）
古河マグネットワイヤ（株）
（株）プロテリアル
別所電線（株）
（株）北越電線
北海道電機（株）

ま

丸岩電線（株）
三起電線（株）
（株）三沢電線
（株）三鈴
（株）三ツ星
明興双葉（株）

や

弥栄電線（株）
矢崎エナジーシステム（株）
行田電線（株）
吉野川電線（株）
米沢電線（株）

ら

リケンケーブルテクノロジー（株）
理研電線（株）

■賛助会員（29社3団体）

あ

アンドリユー・ジャパン（株）
伊藤機械（株）
稲畑産業（株）
ウスイ金属（株）
宇部エクシモ（株）
宇部丸善ポリエチレン（株）
SBS古河物流（株）
（株）ENEOS NUC
LS電線ジャパン（株）
塩ビ工業・環境協会

か

KISCO（株）

さ

昭和化成工業（株）
信越化学工業（株）
澁澤倉庫（株）

た

大日精化工業（株）
タキカワエンジニアリング（株）
東邦インターナショナル（株）

な

（一社）日本アルミニウム協会
日本軽金属（株）
日本ケーブルドラム供給（株）
日本製紙パピリア（株）
（一社）日本電力ケーブル接続技術協会
日本ニーホフ（株）
日本ポリエチレン（株）

は

FITEC（株）
深瀬商事（株）
プラス・テク（株）
古河エレコム（株）
古河電工エコテック（株）

ま

三菱ケミカル（株）
宮崎機械システム（株）

ろ

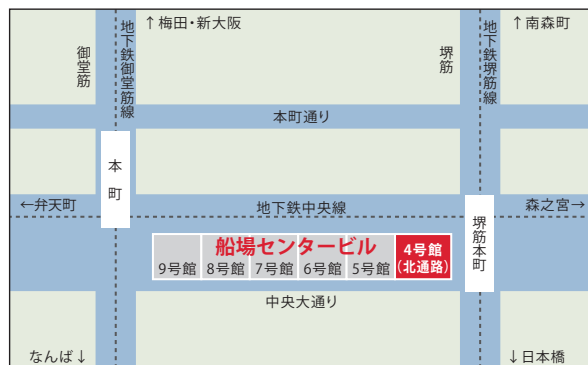
リケンテクノス（株）

（一社）：一般社団法人



アクセス

地下鉄日比谷線、都営地下鉄浅草線
東銀座駅(出口5)より 徒歩3分
地下鉄日比谷線 築地駅(出口2)より 徒歩3分
地下鉄有楽町線 新富町駅(出口1)より 徒歩5分



アクセス

地下鉄御堂筋線・中央線 本町駅10番出口より 徒歩8分
(船場センタービル 9～1号館 地下連絡通路)
地下鉄堺筋線・中央線 堺筋本町駅10、11番出口すぐ

一般社団法人 日本電線工業会

<https://www.jcma2.jp/>



本 部 〒104-0045

東京都中央区築地 1-12-22 コンワビル2F

TEL. (03) 3542-6031 FAX. (03) 3542-6037

大 阪 支 部 〒541-0055

大阪市中央区船場中央 2-1-4-301 船場センタービル4号館3F

TEL. (06) 6265-4445 FAX. (06) 6265-4446